



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社 ビーマップ
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5297-2181

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	239	31.2	42		54		45	
2021年3月期第1四半期	348	16.6	3		8		10	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 45百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 10百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.08	
2021年3月期第1四半期	3.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,064	858	67.9
2021年3月期	1,314	930	61.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 722百万円 2021年3月期 802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	570	0.5	40		50		50		15.49
通期	1,350	0.4	50	8.7	60	1.7	40	2.5	12.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,227,000 株	2021年3月期	3,227,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,013 株	2021年3月期	1,013 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,225,987 株	2021年3月期1Q	3,225,987 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当第1四半期)におけるわが国経済は、前期に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大・緊急事態宣言の影響を受け、経済の停滞・景気の悪化が鮮明なものになりました。また、日本を含む多くの国において、ワクチン接種は進んでいるものの陽性者数は高止まりしており、先行きの不透明感が拭えない状況が継続しております。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、前期からの継続案件を中心に需要は維持されましたが、今後、不景気の影響を受けることが予想されるとともに、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化の懸念が生じております。また、インバウンド需要につきましては、東京オリンピックが殆どの会場で無観客開催となるなど訪日外国人がほぼ途絶した状況にあり猛烈な逆風下にあります。

当第1四半期におきましては、ソリューション事業を除き前年同期を下回りました。特にワイヤレス・イノベーション事業において、前期同時期に計上したような大型案件が無かったことから、売上高・売上総利益が前年同期を下回り、営業損益のマイナス幅が拡大(悪化)いたしました。

当社グループの当第1四半期の業績は、売上高239,828千円(前年同期比31.2%減)、営業損失42,119千円(前年同期は営業損失3,672千円)、経常損失54,370千円(前年同期は経常損失8,194千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失45,437千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10,757千円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失(営業利益又は損失、以下同)は、全社費用26,434千円を含まない額であります。

① モビリティ・イノベーション事業分野

モビリティ・イノベーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、当第1四半期をもって株式会社ジェイアール東日本企画向けの時刻表や経路探索技術の提供を終了し、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」や私鉄向けアプリ、システム開発・運用等を当事業分野における柱に成長させるべく注力しております。当第1四半期においては運用・保守に加えて小規模案件を積み上げました。

この結果、当事業分野の売上高は28,228千円(前年同期比39.9%減)、セグメント損失は8,966千円(前年同期はセグメント利益6,518千円)となりました。

② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTBP)との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗したもの、新規構築案件については減少いたしました。当社独自の新商品・サービスであるAir Compass Media(車載サーバ)やIgniteNet製品及びクラウド管理システムの販売は順調に推移いたしました。当期より、案件の一部において、新会計基準である収益認識基準の適用の影響を受けております。

この結果、当事業分野の売上高は163,141千円(前年同期比40.2%減)、セグメント利益は9,329千円(前年同期比69.6%減)となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O20事業・MMS事業等を行っております。

その中でもO2O20事業・MMS事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおり、各案件に取り組みつつ、店舗等へのサービス・システムと販路を有する株式会社アローテックに出資を行い持分

法適用会社といたしました。当第1四半期においては、自治体・事業会社向けのIgniteNETなどハードウェア販売が伸長いたしました。当事業分野においては、採算の低い案件も含まれている一方、将来に向けた投資として取り組んでいるものも含まれており、慎重に取捨選択のうえ利益率の改善に取り組んでおります。

この結果、当事業分野の売上高は48,459千円（前年同期比67.4%増）、セグメント損失は16,049千円（前年同期15,618千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比250,428千円減少の1,064,302千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比178,542千円減少の250,560千円、純資産は前連結会計年度末比71,886千円減少の858,742千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月13日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」記載の通期予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症と緊急事態宣言等による影響も含め、当社グループの業績への影響が業績予想と大きく乖離し、修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,017	585,456
売掛金	551,104	173,631
仕掛品	12,589	41,908
原材料	1,844	3,915
その他	23,512	94,372
流動資産合計	1,134,068	899,284
固定資産		
有形固定資産	31,504	30,300
無形固定資産	2,079	1,760
投資その他の資産	147,078	132,958
固定資産合計	180,663	165,018
資産合計	1,314,731	1,064,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,715	30,040
短期借入金	200,000	-
未払金	32,591	18,070
未払法人税等	7,805	2,080
役員賞与引当金	4,750	-
その他	25,293	117,061
流動負債合計	356,156	167,252
固定負債		
資産除去債務	23,976	24,014
繰延税金負債	3,969	14,293
固定負債合計	27,946	38,308
負債合計	384,102	205,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,497	930,497
資本剰余金	12,420	12,420
利益剰余金	△138,630	△218,395
自己株式	△2,119	△2,119
株主資本合計	802,167	722,402
新株予約権	122,493	130,452
非支配株主持分	5,967	5,886
純資産合計	930,628	858,742
負債純資産合計	1,314,731	1,064,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	348,830	239,828
売上原価	193,557	132,510
売上総利益	155,273	107,318
販売費及び一般管理費	158,945	149,438
営業損失(△)	△3,672	△42,119
営業外収益		
受取利息	204	182
雑収入	93	7
営業外収益合計	297	190
営業外費用		
支払利息	612	80
持分法による投資損失	4,206	11,969
雑損失	-	391
営業外費用合計	4,818	12,441
経常損失(△)	△8,194	△54,370
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,249
特別利益合計	-	2,249
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,194	△52,120
法人税、住民税及び事業税	2,943	214
法人税等調整額	△144	△6,816
法人税等合計	2,798	△6,601
四半期純損失(△)	△10,992	△45,518
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△235	△80
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,757	△45,437

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△10,992	△45,518
四半期包括利益	△10,992	△45,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,757	△45,437
非支配株主に係る四半期包括利益	△235	△80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の機器メンテナンスに係る売上について一時点で売上を計上しておりましたが、一定の期間にわたって計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,851千円減少し、売上原価は11,081千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,769千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は34,327千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客と契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モビリティ・イノベーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティ・イノベーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、MMS事業、コンテンツプリント事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	46,930	272,946	28,953	348,830	—	348,830
セグメント利益 又は損失(△)	6,518	30,662	△15,618	21,561	△25,234	△3,672

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	5,186	82,040	16,568	103,795	—	103,795
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	23,042	81,100	31,890	136,033	—	136,033
顧客との契約から生 じる収益	28,228	163,141	48,459	239,828	—	239,828
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,228	163,141	48,459	239,828	—	239,828
セグメント利益又は 損失(△)	△8,966	9,329	△16,049	△15,685	△26,434	△42,119

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ワイヤレス・イノベーション事業」の売上高は15,851千円減少、セグメント利益は4,769千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。